

事業番号										0558	
平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		障害者等の職業相談経費			担当部局庁		職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度		平成18年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 宮本 直樹	
会計区分		一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－３－１ 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		障害者基本計画（第3次）（平成25年9月策定）				
主要政策・施策		障害者施策			主要経費		社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職促進を図ること、精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施し、精神障害者の雇用促進、職場定着を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		ハローワークにおいて、就職支援ナビゲーター（障害者支援分）等を配置し、求職者一人ひとりの障害特性に十分配慮しつつ、その適性に応じた専門的支援を行う。また、精神障害者については、カウンセリングスキルの高い専門的資格を有する者等を精神障害者雇用トータルサポーターとして配置を行うことなどにより、障害者の就職促進、職場定着を図る。									
実施方法		直接実施									
予算額・執行額 （単位：百万円）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	2,907	2,978	2,892	2,444	2,607			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－				
		計		2,907	2,978	2,892	2,444	2,607			
		執行額		2,500	2,541	2,467					
執行率（％）		86％	85％	85％							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		ハローワークにおける障害者の就職件数を84,602件以上とする。		ハローワークにおける障害者の就職件数		成果実績	件	68,321	77,883	84,602	
						目標値	件	59,367	68,321	77,883	84,602
						達成度	％	115％	114％	109％	
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合を65.0％以上とする。		精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階（求人情報の提供、面接訓練等）へ移行した者の割合		成果実績	％	61.7	69.3	69.1	
						目標値	％	60	60	69.3	65
						達成度	％	103％	116％	100％	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		就職支援ナビゲーター（障害者支援分）1人あたりの活動件数		活動実績	件	1,545	1,549	1,583			
				当初見込み	件	1,441	1,545	1,549	1,583		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		精神障害者雇用トータルサポーターの支援件数		活動実績	件	60,464	72,454	89,675			
				当初見込み	件	48,783	60,464	72,454	89,675		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		X:就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の執行額（百万円） Y:就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の活動件数（件）		単位当たりコスト	円	2,511	2,421	2,458	2,410		
				計算式	X/Y	1,487百万円 ／ 591,953件	1,511百万円 ／ 624,237件	1,373百万円 ／ 558,656件	889百万円 ／ 368,839件		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		X:精神障害者雇用トータルサポーターの執行額（百万円） Y:精神障害者雇用トータルサポーターのカウンセリング対象者数（人）		単位当たりコスト	円	26,835	27,562	28,045	25,269		
				計算式	X/Y	405百万円 ／ 15,092人	476百万円 ／ 17,270人	571百万円 ／ 20,360人	604百万円 ／ 23,903人		
平成27・28年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	人件費		2,444	2,607	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」947百万円」						
	計		2,444	2,607							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	障害者の就職促進を図るという政策目的（成果目標）の達成手段として位置付け、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	必要最低限の経費であり、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			△	精神障害者雇用トータルサポーターについては、適任者の確保に時間を要した結果、全予定日数を配置できず、執行額が予定額を下回ったものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			△	年度前半の実績が見込みを下回っていたため、一部指標についてはわずかに目標を下回る結果となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込み以上の実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	本事業は、障害のある求職者に対する専門的なカウンセリング等を実施する。対して、557は雇用率達成指導を行い障害者の雇用機会の拡大を図ることや、就職準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」の推進を目的としており、767は障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行うことを目的としているため、事業の目的及び対象が異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課	557	障害者雇用促進関係経費			
	厚生労働省社会・援護局障害保険福祉部障害福祉課	767	障害者就業・生活支援センター事業			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は前年度実績以上となっており、特に精神障害者の就職件数は大幅に増加し、身体障害者の就職件数を大きく上回る状況にある。このため、障害者の就職促進や精神障害者の常用雇用への移行促進を図るため、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等や精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施する当該事業が非常に有効な施策となっている。				
	改善の方向性	今後も引き続き当該事業を実施する必要がある。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であり、引き続き、障害者雇用の促進に図るための必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	940	平成23年度	812	平成24年度	713	
平成25年度	553	平成26年度	550			

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	国 厚生労働省 2,467百万円 うち本省事務費 0.1百万円 【予算示達】 A 都道府県労働局(47局) 2,467百万円 ・就職支援ナビゲーター(障害者支援分)による専門的支援等				
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	東京労働局			E.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	人件費	ナビゲーター等を配置	294		
	計		294	計	0

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	294	－	－
2	大阪労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	175	－	－
3	神奈川労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	151	－	－
4	福岡労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	116	－	－
5	愛知労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	106	－	－
6	千葉労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	102	－	－
7	北海道労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	91	－	－
8	埼玉労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	87	－	－
9	兵庫労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	81	－	－
10	静岡労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	75	－	－